

指標

本道の自治医科大学 卒業医師の動向について

副会長
小熊 豊

1. はじめに

現在道内では、第7次北海道医療計画の策定に向けて、北海道総合保健医療協議会（総医協）や北海道医療対策協議会（医対協）内に設置されている各種委員会において、素案作成のための検討会が精力的に開催されており、様々な領域において骨格がほぼまとまりつつある。

本稿では、その過程の中で平成29年度第4回地域医療を担う医師の確保に関する検討委員会において、道より提示された本道の自治医科大学卒業医師の勤務状況、動向について報告したい。

何故なら理由の一つとして、医師不足や偏在に悩む道内において、自治医科大学卒業医師の地域医療に貢献する実態を、我々医療関係者ですら詳しくは認識していないと思われるからである。二つ目の理由は、自治医科大学の卒業式に小生は全国自治体病院協議会の会長代理として二度出席したが、非常に

整然としたすがすがしい卒業式で、大学はもとより、卒業生一人一人が地域医療に真剣に取り組む気概を表明するものであったうえ、自治医科大学を卒業した研修医を小生の所属する砂川市立病院で預かることがあるが、彼らの積極性、優秀さを高く評価しているところであり、こうした彼らの育成を我々関係者一同が積極的に推進する必要性を感じるからである。

2. 本道自治医科大学卒業医師の動向(表1、2、3)

昭和53年卒業の第1期生から平成29年卒業の第40期生まで、本道関係分の自治医科大学卒業医師は108名である。自治医科大学卒業医師は、入学から卒業まで奨学金を支給され、卒業後9年間は義務年限として知事が指定する医療機関で研修、勤務することが義務付けられている。卒業後彼らは、義務年限内に関しては道職員扱いとなり、勤務地の決定に当たっては道の保健福祉部地域医療課と綿密に調整を行って決定することとなる。現在札幌医大、旭川医大に設置されている地域枠医師（道から奨学金を貸与された地域枠医師）制度に比して、培われた地域医療に対する覚悟も強く、奨学金の額も大きいこともあって、よりへき地、小規模病院に専攻診療科に拘わらず、総合診療医的立場で赴任することが多い。極めて医師不足の深刻なへき地現場での総合診療医としての活躍には、頭の下がる思いである。

現在義務年限を終えた医師は79名おり、そのうち57名、80.3%が引き続き道内で就業されており、非常に高い確率で道内勤務を継続いただいていることになる。しかも、札幌、上川中部圏域を除く地域では、主に市町村立、公的医療機関を含めて25名、44%の医師が勤務を継続していただいている状況にある。

道外へ移動された方は、結婚や自治医大周辺への赴任など様々な要因があると担当の道地域医療課から伺っており、残念ながら亡くなられた方や、消息

表1

自治医科大学卒業医師の勤務状況等

出典：道保健福祉部地域医療推進局
地域医療課資料

1. 自治医科大学卒業医師（北海道関係）の状況 [昭和53年卒(1期)～平成29年卒(40期)]

区 分	卒業医師数	内 容			備 考
		道内勤務者	道外勤務者	そ の 他	
義務年限内	28人	25人	3人 <自治医大病院研修中>	—	
義務年限終了	79人	57人 (80.3%)	14人 (19.7%)	8人	
そ の 他	1人	—	1人	—	
計	108人	82人	18人	8人	

不明の方もその他の内訳にいらっしやると説明を受けた。自治医科大学卒業医師のうち義務年限内では100%（卒後再研修期間で自治医大に3名研修中）、義務年限終了後も80%もの医師が、道内の地域医療に貢献いただいていることは特筆すべき状況であり、実に意義深い運用状況と考えられる。

道内3大学等の講座に所属している方は、義務年限内に限っては9名、32%、義務年限終了後は53名、93%と報告されている。ここでも若手医師の大学講

座離れが垣間見える気がするが、今後は新専門医制度の導入もあって、大学講座等のプログラムに所属するケースが増えると思われる。3大学、ならびに専門医制度プログラム関連病院では、一層の教育、研修、指導体制の確立が必要となろう。自治医科大学卒業医師の地域勤務は、離島、へき地の小病院となることが多いことから、そうした面での十分な支援体制の構築、道・3大学・関連病院団体を通じての検討が望まれるように思える。

表2

自治医科大学卒業医師の勤務状況等

出典：道保健福祉部地域医療推進局
地域医療課資料

2. 卒業医師のH29勤務先医療機関等 義務年限内 ＜勤務ローテーション＞

年次	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
区分	初期臨床研修		へき地医療研修	前期へき地医療活動		卒後再研修		後期へき地医療活動	
勤務所	・知事が指定する臨床研修病院又は道内医大 ・保健所		知事が指定する地域センター病院	へき地等の医療機関		・知事が指定する臨床研修病院又は道内医大 ・保健所		へき地等の医療機関	

①勤務先医療機関

区分	勤務先医療機関
臨床研修	Aセンター、B日赤、C市立、D市立
へき地医療研修	E市立、F協会、G市立
卒後再研修	北大病院、旭医大病院、道立F、I市立、J労災、自治医大
へき地勤務	町立K、L協会、M市立、道立N、市立O、P国保、Q病院、町立R

②診療科

内科	外科	小児	精神	皮膚	総合診療	整形	麻酔	未定
11人	4人	2人	2人	2人	2人	1人	1人	3人

③大学講座等所属

北大	旭医大	札医大	計
4人	1人	3人	9人

表3

自治医科大学卒業医師の勤務状況等

出典：道保健福祉部地域医療推進局
地域医療課資料

義務年限終了（道内57人）

①勤務先（圏域）

圏域	人数等	圏域	人数等
札幌	21人(36.8%)	留萌	3人(5.3%)
南空知	2人(3.5%)	北網	3人(5.3%)
北空知	3人(5.3%)	遠紋	2人(3.5%)
西胆振	2人(3.5%)	十勝	6人(10.5%)
日高	1人(1.8%)	釧路	2人(3.5%)
上川中部	11人(19.3%)	根室	1人(1.8%)

②勤務先（経営主体）

区分	人数等	備考
大学	8人(14.0%)	
独立行政法人	4人(7.0%)	国立病院機構等
公立	13人(22.8%)	市町、道立
公的	8人(14.0%)	厚生連、日赤等
民間	23人(40.4%)	
その他	1人(1.8%)	少年院

③診療科

内科	外科	小児科	整形外科	総合診療	病理	薬理
29人(50.9%)	11人(19.3%)	6人(10.5%)	6人(10.5%)	3人(5.3%)	1人(1.7%)	1人(1.7%)

④大学講座等所属

北大	旭医大	札医大	計
5人	44人	4人	53人(93.0%)

3. おわりに

我が国の医療制度改革を巡っては、現在実に様々な問題が山積している。社会保障・国民皆保険制度と財政上の問題、地域医療構想と医療・介護が一体となった地域包括ケアシステムの問題、少子高齢化社会を迎えての医師の養成数、偏在解消策の問題、医師の働き方改革に関する問題・・・等々、実に多くの難題が我々の前に立ち塞がっている。警察官、教員等には勤務地選択の自由は与えられていない一方、医師には職業（診療科）、勤務地選択の自由が残された現状のなか、自治医科大学卒業医師は9年間の義務年限を有し（勿論、奨学金を返済し、自由になることも理論上は可能であるが）、本道においては離島、へき地、小病院での勤務に励まれ、義務年限修了後も引き続き道内の地域医療に多大の貢献をしていただいている。先にも述べたが新専門医制度の開始後は、プログラム制度に基づく研修がキャリア形成上必要とされ、道内のプログラムの基幹病

院、関連病院の自治医科大学卒業研修医師に対する連携指導體制の充実が必要となろう。

今後の自治医科大学卒業医師や地域枠出身医師の就労、研修体制の確立こそ、医師不足に窮する本道地域医療の再生に不可欠であることを訴えたい。ちなみに詳細は省かせていただくが、地域枠医師の配置等の問題に関しては、現在までの変更に加え、次年度最初の卒業医師が後期研修開始3年目（卒業5年目）となることから、新たに再検討を行う予定になっている。自治医科大学卒業医師は一学年2～3名と人数が少なく、医師不足に切実な問題を抱える離島、へき地医療の確保という重大な役割を義務年限内の勤務によって果たしていることから、キャリア形成、研修体制強化等の課題解決は容易ではないと思われるが、今後の北海道の地域医療の維持、向上には、慎重な見直しが必要ではないかと考える。道としても検討すべき事項として捉えており、今後期待したい。

平成29年秋の叙勲・褒章受章者（北海道医師会員）

先般、平成29年秋の叙勲・褒章受章者が発表され、当会会員で以下の方々が叙勲の荣誉に浴されました。ここに受章者の方々のご功績をたたえ、謹んでご芳名を掲載させていただきます（敬称略）。
受章者各位には、心からお祝いを申し上げます。

◇旭日双光章

篠島 弘 元（一社）滝川市医師会会長
保健衛生功労

◇瑞宝双光章

岡田 健二 元 学校医、
元 根室市外三郡医師会会長
学校保健功労

北海道医師会は、 北海道に在住するすべての医師が利用できる 女性医師等支援事業を 推進しています。

北海道医師会は、医師の育児支援や仕事と家庭の両立を支援するために現役の先輩医師による相談窓口を開設しています。この窓口は、北海道に在住するすべての医師が利用できます。詳しくは、下記専用ホームページをご覧ください。

●相談窓口 ●育児支援 ●復職研修支援 ●介護支援

北海道医師会 女性医師等支援相談窓口

●詳しくはこちらをご覧ください 「女性医師等支援相談窓口」専用ホームページ <http://www.hokkaido.med.or.jp/josei-dr-shien/>
●ご相談はこちらへ ☎ 0120-112-500 FAX 011-231-7272 E-mail josei-dr-shien@m.dou.jp
北海道医師会 〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目 <http://www.hokkaido.med.or.jp/>

男性医師の
アクセス歓迎

Doctor
Support

